

熊本県議会議員

坂田孝志

第23号

令和4年  
1月1日発行

# 県政報告

坂田孝志事務所

〒869-4701 八代市千丁町太宰田1300-3  
TEL0965-46-2200 FAX0965-46-1707

URL <http://www.sakata.gr.jp>

E-mail [takashi@sakata.gr.jp](mailto:takashi@sakata.gr.jp)



18年ぶりに  
県議会代表質問!!

# 令和3年9月定例県議会(代表質問)抜粋

## 1. 熱海市の土石流災害を受け ての県の対応について

【質問】 熱海市の大規模土石流災害の状況を鑑み、知事は直ちに盛り土の点検を指示し、南関町の太陽光発電施設造成地を含む6箇所でも土砂流出が確認されたが、①その是正、改善への対応状況及び対策を尋ねる。②国に対し、現行法改正、新法も含めた法的措置整備を求めるべきだが如何か。又、③それでも対象から漏れる事柄に対し、26都府県制定の条例を本県も制定し、盛り土規制の強化を図る必要があると考えるが、県の見解はどうか。

【答弁(知事)】 ①点検の結果、11カ所で既に県が対策を講じた。県民の安全を守るため、速やかに徹底的に許可内容を順守させる枠組みが必要と感じ、現行許可要項を改正し、事業者が工事の段階ごとに異検査受検を義務付け、工事中止や許可取消しの行政処分迅速やかに移行する基準を定めるなど、許可内容の確実な履行のため見直す。②26都府県条例の規制には、罰則の上限や規制が緩い隣県への土砂搬出などの課題もあり、まずは全国知事会をとおし、全国一律の法規制を国に強く求めている。③同時に県内の盛土の現状把握や課題分析などを行い、新条例

制定も含め対応を検討する全庁横断的なプロジェクトチームを立ち上げた。

## 2. 将来を見据えた財政運営に ついて



代表質問する坂田県議

【質問】 現在、本県は、熊本地震からの復興、新型コロナウイルス感染症、昨年7月豪雨からの復旧・復興の三つの大きな試練に直面している。今後も相当な予算が必要と考える。一方、財政調整用4基金残高は、令和2年度、県政史上二度目のゼロとなり、また、県債残高は一六七〇億円となり、将来負担も大変気がかりである。そこで、①「3つの課題への対応」と来年度当初予算編成の基本的な方向性、②中長期的な財政状況をどう捉えているか、将来に向けた財政運営の考え方を含め、知事に尋ねる。

## 【答弁(知事)】

①引き続き3つの課題対応を最優先に選択と集中を徹底し、将来負担も考慮しつつ予算編成を進める。4基金は、任期中に80億円程度を確保し、通常県債残高は現水準をできる限り維持・抑制することを目標に財政運営に取り組み。②中期的な財政収支試算を来年度予算編成方針と併せ10月上旬を目途に公表を予定している。その上で、毎年度予算編成で歳入歳出を精査し、公債費増加に備えた対応を検討するなど、将来にわたり健全な財政運営ができるよう取り組む。

## 3. 令和2年7月豪雨への対応 について

### (1) 球磨川沿川の道路及び鉄道の 復旧・復興



答弁される蒲島知事

【質問】 JR線と県道とを同じ高さとする事で、沿線の住民の利便性、公益性、球磨川の治水の安全度、復旧工事の迅速化、JR線の復旧の加速化、負担の軽減

等々数々の有益性、相乗効果を生み出す。県道とJR線との一体的な整備が、最高・最善の策と考えるが、①球磨川沿川の道路、鉄道の復旧の取組現状と、②創造的復興をどう進めるのか、知事の見解を尋ねる。

【答弁(知事)】 ①国の権限代行での復旧工事で全10橋のうち4つの仮橋が設置された。また、球磨村の大野大橋から人吉方面間の国道219号で一般車両の通行が可能となった。②鉄道の復旧はJR九州の復旧方針を踏まえ進められるが、早期復旧にはJR九州の負担をいかに軽減するかが重要であり、国に対して必要な支援を要望する。また、道路の復旧について、「集落再生」の取組みと調整を図りつつ、復旧方針を国と協議を行う。復旧に当たり、道路かさ上げ等についても検討し、国と連携し、一日も早い復旧・復興に全力で取り組む。

## (2) 土砂災害特別警戒区域からの 移転促進

【質問】 ①県単独事業「土砂災害危険住宅移転促進事業」で、移転希望者に対し、例えば土地を買い取って、金銭的な負担を軽減すること等で、更にこの事業の促進を図られると考えるが如何か。②移転の更なる推進には、国の支援は不可欠だが、県は、今後の国への要望をどう考えているか。③県事業と国事業「防災集団移転促進事業」を大いに活用し、県民の生命、財産を守り抜くことが県の最大の責務と考えるが、知事の所見を尋ねる。



激流により落橋したJR第1橋梁

【答弁(知事)】 ①住民に最も身近な市町村と連携し、地域の実情に応じた住民の負担軽減に取り組む。県独自のすまいの再建支援策との併用等、一人一人に寄り添った支援を行う。②災害による被害の未然防止に向けた制度新設を引き続き粘り強く要望してまいります。



壊滅的状況のJR肥薩線

③市町村に対し、国・県事業の仕組みを伝え、災害による被害の未然防止への意識醸成を促し、「安全なまちづくり」の実現に向け支援してまいります。

### ③球磨川河川整備基本方針の見直しを踏まえての対応



濁流により水没した坂本駅周辺住宅

**【質問】** 一般、国土交通省で球磨川水系河川整備基本方針の変更が議論されたが、九州北西部は、降雨量が一・一倍となった。国交省はこれらに対応するべく、河川改修や、あらゆる洪水調節施設等を整備した場合でも、水位は計画堤防高を上回らないが、人吉地点から下流は大部分の区間で、計画高水位は超過する結果となった。この説明を聞いた時、私は、特に球磨川下流域に住む者として、「はい、そうですか」とは、言い難く、不安感が募った。この件に関し、県はどう受け止め、また、今後、不安の払

拭に向けてどのような対策を講じるのか、知事に尋ねる。

**【答弁(知事)】** 私が昨年11月に表明した「緑の流域治水」を着実に進めることこそが、気候変動時代に球磨川流域の安全・安心を実現し、命と清流を守る最良の道と確信した。そのため、今後、一日も早く、同基本方針の変更及び河川整備計画の策定を行い、国、流域市町村、全住民と連携し同プロジェクトを強力に推進する。また、整備途中段階や基本高水を超過する洪水が発生した場合、浸水被害の最小化を図るため、災害リスク情報の積極的な提示や避難体制の強化などを総合的に進めてまいります。

### 4. 新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種状況及び医療提供体制の整備について

**【質問】** ①現時点での接種率、②希望する県民全員の接種完了時期、③県民広域接種センターでの大規模接種について、優先接種対象者の接種状況や、妊婦・子育て世帯も含めた全体の進捗状況、④今後、接種数を増やす予定、⑤ワクチンは十分な量が届いているのか本県の状況、⑥県民が望む国産ワクチンの供給見通し、⑦国の薬事承認手続きを極力急ぐ旨の要望、⑧治療薬実用化の見通し、更に、⑨県内では、コロナ専用病床が切迫する時もあったが、「臨時医療施設」設置の必要性を含めた、今

後の医療提供体制の整備、以上、木村副知事に尋ねる。



答弁される木村副知事

**【答弁(木村副知事)】** ①9月14日時点で1回目率が77%、2回目率が67%で医療従事者を除く全国順位は、1回目が6位、2回目が3位。②11月前半に概ね完了できると考える。③約5万2千人の接種を行い、うち教職員や保育士などに子育て世帯や妊婦を対象に専用予約枠を設け、既に子育て世帯専用枠は予約が満杯、妊婦専用枠も半分以上埋まった。④当初予定の7万人を10万人に拡大、18日から新たな予約受付を開始したい。⑤国から県内接種希望者に2回接種できるワクチンを配分する旨の連絡があった。⑥2023年度までの実用化を目指すと考えている。⑦本年5月、知事が菅総理に直接要望した。⑧4品目が実用化され、2品目が承認申請中、7品目が申請に向け準備中だが、実用

化時期は不明。⑨入院受入病床は全736床を確保。臨時医療施設は設置検討中だが、まず宿泊療養施設を活用した施設充実を進め、今月中に3施設増設、全圏域に7施設、1,000室を確保したい。さらに、医師の往診や緊急時の酸素投与の体制を整備するなど、医療面の機能強化する。また、医療機関と宿泊療養施設が連携した抗体カクテル療法を今月から実施する。

### 5. 2050年ゼロカーボンに向けた取組について

**【質問】** 地球温暖化による異常気象の頻発化は、人類の生存権を脅かす脅威であり、温暖化対策は待ったなしの課題である。県は、七月に第六次環境基本計画を策定し、2050年までに県内のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指すとしたが、まだまだ県民には、具体的にどうすればいいか、全く浸透していない。そこで、今後、2050年ゼロカーボンの実現に向け、どのような取組をどのような手順で進めるのか、具体的な取組を知事に尋ねる。

**【答弁(知事)】** 産業・業務部門では、県環境保全協議会と連携し、排出量算出方法や設備の省エネ化の事例を紹介する研修会を来月開催。個別相談にも応じ、関心の高い中小企業を支援し、省エネ設備への転換等の成功事例を見える化して各企業の取組につなげる。また、これを基に県内企業への技術的支援を更に強化し、特に化石燃料から電力等へのエネルギーシフトの取組を加速する。また、家庭部門では、各家庭で実践してほしいエコ活動事例を年内に示す準備を進めた上で新県民運動をスタートさせ、県全体で行動する機運を醸成する。

### 6. 八代・天草シーライン構想の推進について



実現させよう!!八代・天草シーライン

**【質問】** 近年、八代・天草シーライン建設促進協議会の設立、県新広域道路交通計画への本構想の明確な位置づけなど、大きく進み、確かな一歩を踏み出したと力強く感じる。しかし、ここからが大変で、国の構想・プランにきちんと位置付けることが重要である。そこで、思い浮かんだのが、九州縦貫道八代インターから分岐し、熊本天草幹線道路松島インターに結合する、地域高規格道路構想である。

財源は現在整備が進む現在南九州西回り自動車道の予算を有効活用する必要があり、今回の新広域道路交通計画がそれに当たると確信する。目の前の予算を有効活用し、新たな財政負担を伴わず県民生活の利便性向上、経済発展に継げる事が県政最大の使命・最高の政策だが、知事の考えを尋ねる。

【答弁(知事)】 7月に国策定の九州地方新広域道路交通計画にも本路線がしっかりと位置付けられた。これは、構想実現に向けた大きな一歩であり、今後、高規格道路として構想を具体化する出発点に立てたと考える。協議会の活動初年度の動きとして、12月12日に上天草市で構想推進大会を開催し、年明けには、協議会として初めて国への要望活動を行い、本構想の目的や必要性等ともに、高規格道路への位置付けを強く要望する。

7. コロナ後を見据えた観光戦略について  
 【質問】 今回策定の「ようこそくまもと観光立県推進計画」による多種多様な政策を推進しているが、新たな日常を前提に、コロナ後を見据え、知事の強力なリーダーシップのもと、疲弊した観光産業を立て直し、熊本経済を早期に回復基調へと押し上げ、地方創生へと確実につなげるべき。そこで、これからの観光戦略について、知事の考えを尋ねる。

【答弁(知事)】 まず、観光MaaS等のDXの推進、観光の満足度を高めるガイド養成等により、世界中の人々がストレスなく熊本の魅力を堪能できる旅行環境の整備を進める。また、インバウンドの人気の高いアニメコンテンツと地域資源を組み合わせた観光商品開発、国内外スポーツイベント等の誘致で熊本の国際競争力向上を目指す。そのためには、今疲弊している観光産業をしっかりと支えるため、時宜を捉えたくまもと再発見の旅の再開や、隣接県との相互誘客など需要喚起策を拡充し、賑わいを取り戻してまいらる。



くまモンポート八代(八代港)

8. 第13次鳥獣保護管理事業計画について  
 【質問】 八代市の球磨川河口鳥獣保護区は、近年、有害鳥類の大量が押し寄せ、農作物被害が続発している。希少種を保護すると唱いながら有害鳥獣の安住の地となり、八代産地の冬野菜を喰

い荒らす無法状態となっており、看過出来ない。県は生産者と一体となり被害防止に向け、様々な取組を行なっているが、一向に効果がない。このような状況の中、農業者等の連名で県に同保護区の見直しを求める要望書が知事に提出された。県は次期計画にどう望むのか、環境生活部長の見解を求めらる。

【答弁(環境生活部長)】 現在、次期計画での指定に必要な手続きとして利害関係人から意見聴取中である。先般の地元から指定見直し要望もあり、県として保護区隣接農地での鳥類による農作物被害の実状を改めて認識した。今後、専門家や有識者の意見も踏まえ、被害状況も含めて総合的に検討し、県の考えをまとめる。

9. 国の土地改良長期計画を踏まえた県の取組について  
 【質問】 本県には多くの土地改良施設があり、農業の生産基盤機能はもとより農村を災害から守る防災施設としても必要不可欠な施設である。しかし、老朽化による機能低下や突発事故が多発しており、計画的な更新整備を引き続き進める必要がある。これらに適切に対応するには、土地改良区の運営基盤強化が必要だが、農家の減少、土地改良区の組合員や役員員の減少・高齢化も進んでいる。本計画を踏まえた県の取組を農林水産部長に尋ねる。

【答弁(農林水産部長)】 本年2月に県食料・農業・農村基本計画を策定し、国の計画と同様に農地の大区画化や汎用化、土地改良施設の保全管理などを進めている。特に、排水機場は老朽化が進み、機能低下や突発事故のリスクが高まるなどの課題も生じており、設置後40年以上経過施設ゼロを目指し、計画的な更新整備に取り組んでいる。さらに、土地改良区の土地改良区統合整備計画に基づく合併など、運営基盤の強化を支援する。



海岸堤防を視察する坂田県議

10. 八代地区直轄海岸保全施設整備事業の推進(要望)  
 国の直轄事業として、郡築海岸、昭和海岸の耐震工事(事業費300億円)の、営農への支障と、工期が19年間と永いので、この間に大地震が起こりほしくないか危惧されるので、一年でも工期が短くなるよう、国としっかり協議して頂くよう強く要望しました。

【答弁(農林水産部長)】 本年2月に県食料・農業・農村基本計画を策定し、国の計画と同様に農地の大区画化や汎用化、土地改良施設の保全管理などを進めている。特に、排水機場は老朽化が進み、機能低下や突発事故のリスクが高まるなどの課題も生じており、設置後40年以上経過施設ゼロを目指し、計画的な更新整備に取り組んでいる。さらに、土地改良区の土地改良区統合整備計画に基づく合併など、運営基盤の強化を支援する。

現在の主な役職

- ・ 議会運営委員会委員
- ・ 教育警察常任委員会委員
- ・ 有明海・八代海再生及びゼロカーボン社会推進特別委員会委員
- ・ 党県連政務調査会会長代理
- ・ 党政策審議会副会長
- ・ イ業振興議員団顧問
- ・ 土地改良議員連盟幹事長
- ・ 水産振興議員連盟副会長
- ・ 果樹農業振興議員連盟副会長
- ・ 私学振興議員連盟副会長
- ・ 観光・物産振興議員連盟副会長
- ・ 保育園議員連盟副会長
- ・ 県南振興議員連盟幹事長
- ・ 防衛議員連盟顧問
- ・ 武道・スポーツ議員連盟副会長
- ・ 東アジア友好議員連盟副会長
- ・ 森林・林業活性化促進議員連盟顧問
- ・ 郵政懇話会委員
- ・ お茶問題研究会
- ・ 商工業振興議員連盟顧問
- ・ 海上保安議員連盟顧問
- ・ 文化懇話議員連盟顧問
- ・ 熊本県スポーツ協会顧問
- ・ 九州土地改良区連絡協議会会長
- ・ 九州農業農村整備事業推進協議会会長
- ・ 熊本県土地改良事業団体連合会副会長
- ・ 熊本県農業農村整備事業推進部会長
- ・ 八代平野北部土地改良区理事長
- ・ 八代市軟式野球連盟会長

他